地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

令和５年７月２４日

一般社団法人　神奈川県商工会議所連合会
神奈川県商工会連合会
神奈川県中小企業団体中央会
公益社団法人　商連かながわ
神奈川県商店街振興組合連合会

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

【要望事項一覧】

１　経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充

２　ビヨンドコロナに挑戦する事業者への支援の拡充

３　労働力確保および人材育成に対する支援策の拡充・強化

４　最低賃金制度の抜本的見直し

５　２０２４年問題への対応に向けた支援策の導入

６　キャッシュレス決済の推進

７　商店街に対する支援の実施・拡充

８　電子帳簿保存法改正への対応に向けた支援の実施

９　円滑な事業承継への支援

10　中小企業の GX（グリーントランスフォーメーション）の強力な推進

11　商工会・商工会議所・中小企業団団体中央会の体制の強化

12　広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約９割、全従業者の約７割を担い、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

中小企業・小規模事業者の経営環境は、コロナ禍からの持ち直しの動きはみられるものの、原油・原材料・物価の高騰等により、引き続き厳しい状況にある。加えて、少子・高齢化などを背景とした人手不足や、ＤＸ化など新たな課題への対応を担う人材の不足、事業承継問題など、様々な課題に直面している。

そこで、神奈川県中小企業経済５団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

１　経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充

(1) 原油・原材料・物価の高騰に直面する事業者への支援のため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を含む中小企業向け支援策の継続・拡充

(2) コロナ関連融資の借換えや条件変更等をはじめ、既往債務の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度創設、納税猶予にかかる延滞税減免等の返済負担軽減策の実施・拡充

(3) 「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大と実効性を確保する取り組みの強化

(4) 中小企業において、原油・原材料・物価の高騰に伴うコストアップ分の円滑な価格転嫁が行わるよう、２次・３次を含む下請け取引の監視強化など、適正な取引環境の整備に向けた実効性ある措置の実施

(5) 各省庁の補助金について、公募の事前周知や十分な申請期間の確保など申請手続きの改善

(6) 企業の経済活動が回復・正常化するまでの、雇用保険料の事業者負担料率の据え置き

２　ビヨンドコロナに挑戦する事業者への支援の拡充

(1) 中小企業生産性革命推進事業等の売上回復に向けた販路開拓、商品・サービス開発等の促進に資する支援（ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金、持続化補助金、ＩＴ導入補助金）の継続・拡充と追加支援策の実施

(2) 補助金採択事業者の事業化実現のための支援強化
① ものづくり補助金・事業再構築補助金の採択事業者が策定した事業計画の実現のために、専門家派遣や販路開拓など伴走支援しやすいフォローアップ予算の確保
② 新商品開発など複数年に渡る事業計画について、事業化実現のために複数年に渡り設備投資などの支援が受けられるよう、フォローアップ内容の充実

(3) 中小企業のデジタル実装化、DX 化の推進やロボット等の導入支援の継続・拡充と追加支援策の実施

(4) 中小企業におけるデジタル分野や生産性向上等に資する従業員教育の促進を目的とした税制措置の創設

(5) 2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功と跡地活用による地域経済の活性化支援

３　労働力確保および人材育成に対する支援策の拡充・強化

(1) 子ども・子育て世代への総合的支援の拡充による女性の就労環境の更なる改善

(2) 外国人労働者の地域生活を豊かにするするための家族帯同の制限緩和や受け入れ対象職種・作業の拡大

(3) 中小企業における安定的かつ効果的な人材育成および人材確保に配慮した新たな技能実習制度および特定技能制度の検討と、監理団体としての中小企業組合の活用の継続

(4) 障がい者の活躍の場の拡大に向けた支援の充実

(5) 教育現場（小、中、高、大学等）と中小企業の連携による、中小企業を支える“人づくり”の政策的、省庁横断的な推進

(6) 中小企業組合を活用した人材育成、リスキリング教育等への支援の強化・拡充

４　最低賃金制度の抜本的見直し

(1) 最低賃金法が定める３要素（生計費、賃金、支払能力）に基づく、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定

(2) 市町村ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入

(3) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とするよう制度の変更

(4) 企業による自発的な賃上げが可能となる環境整備の実施

５　2024 年問題への対応に向けた支援策の導入

(1) 自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制の適用開始（いわゆる「2024 年問題」）による中小企業への影響に対する支援策の導入

(2) 中小企業組合を通じた輸配送の効率化への取組みに対する財政的・技術的支援の強化

(3) 下請け中小企業の労働時間に配慮した発注に向けた指導の徹底

６　キャッシュレス決済の推進

(1)　消費者へのキャッシュレス決済利用のメリット周知と消費喚起策の実施

(2) 売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入

(3) 決済手数料の負担軽減に向けた決済手続きの抜本的な見直し

(4) 決済端末・Wi-Fi 機器等の費用負担軽減策の実施

７　商店街に対する支援の実施・拡充

(1) 防犯カメラをはじめとする商店街共同設備の維持管理・撤去・更新等に係る支援の拡充・強化

８　電子帳簿保存法改正への対応に向けた支援の実施

(1) 電子帳簿保存法改正に係る中小企業・小規模事業者の機器・ソフト整備および円滑な運用に向けた支援の実施

９　円滑な事業承継への支援

(1) 事業承継税制における納税猶予適用後の手続きの簡素化

(2) 特例承継計画提出期限および納税猶予期限の延長

(3) 取引相場のない株式の実態に即した評価方法の見直し

１０　中小企業の GX（グリーントランスフォーメーション）の強力な推進

(1)　脱炭素化に資する技術を有する中小企業の成長・技術革新の促進

(2) 中小企業及び中小企業団体の脱炭素化等の取組みへのインセンティブ強化

(3) 中小企業の脱炭素化の取組みへの技術的、資金的支援の充実強化

(4) 各省庁や地方自治体などが行う各種支援策の一元的な情報提供及び相談体制の充実強化

(5) 脱炭素に必要となる排出量算出についての専門派遣事業等の充実

(6) 再生可能エネルギーの安定的なエネルギー供給源の確保

１１　商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の体制の強化

(1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援

① 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるような制度・仕組みの検討（特定財源化）
② 「経営発達支援事業」（持続化補助金等）に関わる経営指導員人件費の地方交付税からの独立と新たな国庫補助制度の創設

(2) 商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業（「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など）の継続・拡充

(3) 自然災害が多発する中、地域の強靭化の観点からも商工会の体制を強化するための予算の継続・拡充

(4) 2024 年問題やカーボンニュートラル等、中小企業が直面する諸課題に対応できるよう、中小企業団体中央会等の支援体制強化および連携対策予算の確保・強化

１２　広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

(1)　新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備

(2)　リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援

(3)　東海道新幹線新駅の設置促進

(4)　国土交通省交通政策審議会答申（2016.4.20）で明示された県内主要鉄道６路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現

(5)　防災・減災、国土強靭化を一層進めるため、電気・水道等の重要インフラ・ライフラインや道路ネットワークの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化